

JX日鉱日石金属株式会社 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(510,761)	(負債の部)	(309,319)
流 動 資 産	152,721	流 動 負 債	193,231
現金及び預金	189	買掛金	18,058
受取手形	2,253	短期借入金	151,597
売掛金	39,758	リース債務	40
商品及び製品	8,056	未払金	3,327
原材料及び貯蔵品	43,553	未払費用	3,842
仕掛品	26,396	未払法人税等	229
前渡金	556	預り金	9,748
前払費用	440	賞与引当金	1,864
短期貸付金	16,327	環境対策引当金	2,423
未収入金	12,472	遊休設備撤去工事引当金	248
繰延税金資産	5,708	災害損失引当金	9
デリバティブ債権	332	事業撤退損失引当金	338
その他の流動資産	3	資産除去債務	154
貸倒引当金	△ 3,327	デリバティブ債務	1,327
		その他の流動負債	20
固 定 資 産	358,039	固 定 負 債	116,087
有形固定資産	67,189	長期借入金	85,733
建築物	21,002	リース債務	340
構築物	5,606	退職給付引当金	17,687
機械及び装置	20,031	環境対策引当金	8,617
車両運搬具	96	遊休設備撤去工事引当金	106
工具、器具及び備品	1,021	災害損失引当金	78
土地	17,849	事業撤退損失引当金	3,341
リース資産	352	資産除去債務	89
建設仮勘定	1,229	その他の固定負債	92
無形固定資産	2,200		
特許権	17	(純資産の部)	(201,441)
借地権	369	株 主 資 本	207,212
ソフトウェア	1,736	資本金	40,000
その他の無形固定資産	76	資本剰余金	41,039
		資本準備金	10,000
投資その他の資産	288,650	その他資本剰余金	31,039
投資有価証券	2,390	利益剰余金	126,172
関係会社株式	187,095	その他利益剰余金	126,172
出資金	49	固定資産圧縮積立金	207
関係会社出資金	74,423	繰越利益剰余金	125,965
長期貸付金	164	評価・換算差額等	△ 5,770
長期前払費用	12	その他有価証券評価差額金	81
繰延税金資産	24,011	繰延ヘッジ損益	△ 370
その他の投資	4,529	土地再評価差額金	△ 5,481
貸倒引当金	△ 4,025		
合 計	510,761	合 計	510,761

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

JX日鉱日石金属株式会社 損益計算書

〔 平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	238,193
売 上 原 価	198,658
売 上 総 利 益	39,535
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,743
営 業 利 益	14,791
営 業 外 収 益	10,889
受 取 利 息	107
受 取 配 当 金	5,684
貸 貸 収 入	3,269
そ の 他	1,827
営 業 外 費 用	10,404
支 払 利 息	1,354
為 替 差 損	816
貸 貸 費 用	2,958
環 境 管 理 費	2,025
そ の 他	3,249
経 常 利 益	15,276
特 別 利 益	16
固 定 資 産 売 却 益	12
そ の 他	3
特 別 損 失	21,681
固 定 資 産 除 却 損	577
減 損 損 失	7,880
事 業 構 造 改 革 費 用	13,080
そ の 他	143
税 引 前 当 期 純 損 失	6,388
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,441
法 人 税 等 調 整 額	△2,379
当 期 純 損 失	6,450

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

JX日鉱日石金属株式会社 株主資本等変動計算書

〔 平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで 〕

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成26年4月1日残高	40,000	10,000	31,039	203	137,284	137,487	218,527
会計方針の変更による累積的影響額					△ 1,729	△ 1,729	△ 1,729
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,000	10,000	31,039	203	135,555	135,758	216,798
当期変動額							
剰余金の配当					△ 3,136	△ 3,136	△ 3,136
固定資産圧縮積立金の積立				4	△ 4	-	-
当期純損失(△)					△ 6,450	△ 6,450	△ 6,450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-	-
当期変動額の合計	-	-	-	4	△ 9,590	△ 9,586	△ 9,586
平成27年3月31日残高	40,000	10,000	31,039	207	125,965	126,172	207,212

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成26年4月1日残高	△ 103	△ 52	△ 5,481	△ 5,637	212,890
会計方針の変更による累積的影響額				-	△ 1,729
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 103	△ 52	△ 5,481	△ 5,637	211,160
当期変動額					
剰余金の配当				-	△ 3,136
固定資産圧縮積立金の積立				-	-
当期純損失(△)				-	△ 6,450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185	△ 318		△ 132	△ 132
当期変動額の合計	185	△ 318	-	△ 132	△ 9,719
平成27年3月31日残高	81	△ 370	△ 5,481	△ 5,770	201,441

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のないもの	……………	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	……………	時価法
--------	-------	-----

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は以下の方法によっています。

商品及び製品・原材料・仕掛品	……………	先入先出法
貯蔵品のうち重要資材	……………	移動平均法
貯蔵品のうち重要資材を除く一般資材	……………	最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	……………	定額法
無形固定資産	……………	定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額を費用処理しています。

環境対策引当金 …………… 過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。

- 遊休設備撤去工事引当金 … 既に遊休となっている設備の撤去工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。
- 事業撤退損失引当金 …………… 事業撤退による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しています。
- 災害損失引当金 …………… 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しています。
- 債務保証損失引当金 …………… 保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しています。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理によっています。
- 消費税等の会計処理方法 … 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっています。
- 連結納税制度の適用 …………… 連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が2,687百万円増加し、繰越利益剰余金が1,729百万円減少しています。また、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

有形固定資産25,931百万円について工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しています。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 128,363 百万円

(3) 保証債務等

下記の会社等の銀行借入債務、取引債務に対し債務保証、保証予約及び再保証を行っています。

会社名	金額
パンパシフィック・カッパー(株)	191,498 百万円
日比共同製錬(株)	23,028 百万円
J X金属プレジジョンテクノロジー(株)	6,038 百万円
JECO 2 Ltd.	5,575 百万円
JX Nippon Mining & Metals Philippines, Inc.	4,920 百万円
その他	10,148 百万円
計	241,209 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	46,398 百万円
長期金銭債権	3,920 百万円
短期金銭債務	12,941 百万円

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。

再評価実施日 平成 12 年 3 月 31 日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。

(6) 圧縮記帳に関する注記

①国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりです。

建物	44 百万円
構築物	44 百万円
機械及び装置	2,211 百万円
その他	1 百万円

②当事業年度において、国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額はありませぬ。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	154,507 百万円
仕入高	120,344 百万円
一般管理費	1,947 百万円
営業取引以外の取引による取引高	14,924 百万円

(2) 売上原価には、棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 84 百万円が含まれています。

(3) 事業構造改革費用は、当社の海外子会社の電解銅箔事業の高機能品へのシフトに伴う汎用品の生産中止に伴うものであり、子会社株式評価損10,415百万円、貸倒引当金繰入額2,629百万円、債務保証損失引当金戻入額△489百万円が含まれています。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数 …………… 普通株式 928,462,002 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,136百万円	3.37円	平成26年 6月26日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	17,586百万円
有価証券等評価損	15,341百万円
退職給付引当金	5,865百万円
土地の減損等評価減	4,154百万円
環境対策引当金	3,588百万円
固定資産償却超過額	4,834百万円
貸倒引当金	2,397百万円
事業撤退損失引当金	1,206百万円
賞与引当金	626百万円
その他	1,587百万円
繰延税金資産小計	57,189百万円
評価性引当額	△25,847百万円
繰延税金資産合計	31,341百万円

繰延税金負債

土地の評価差額	△1,339百万円
その他	△281百万円
繰延税金負債合計	△1,621百万円
繰延税金資産の純額	29,720百万円

(2) 実効税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、平成27年4月1日以後に開始する

事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%に変更しております。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額が2,817百万円減少し、法人税等調整額が2,801百万円増加するとともに、繰延ヘッジ損益が12百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ減少しています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、事業運営に係る資金調達をJX日鉱日石ファイナンス株式会社、JX Nippon Finance Netherlands B.V. 及び金融機関等からの借入によっており、資金運用については短期的な預金等に限定しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は非上場株式であり、定期的に発行会社の財務状態の把握を行っています。

借入金のうち短期借入金は主として運転資金に係るものであり、長期借入金は設備投資及び投融资等に係るものです。なお、デリバティブ取引はリスクヘッジを目的としており、内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
①現金及び預金	189	189	—
②受取手形及び売掛金	42,011	42,011	—
資産合計	42,201	42,201	—
③買掛金	18,058	18,058	—
④短期借入金 (1年内返済予定分を除く)	149,523	149,523	—
⑤長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	87,808	87,927	118
負債合計	255,390	255,508	118
⑥デリバティブ取引 (*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(440)	(440)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(554)	(603)	△48

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③買掛金、④短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑤長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

⑥デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約 売建	9,299	△441	△441
	為替予約 買建	336	1	1
合計		9,635	△440	△440

時価の算定方法は、為替相場に基づいています。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計ごとの決算日における契約額等は次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	商品先渡 売建	原材料の仕入	41,569	△577	市場価格に基づく
	為替予約 売建	商品及び製品の輸出	4,271	22	為替相場に基づく
為替予約の振当処理	為替予約 売建	売掛金及び短期貸付金	6,360	△46	為替相場に基づく
	為替予約 買建	短期借入金	19,754	△2	為替相場に基づく
合計			71,956	△603	

(注) 非上場の株式(貸借対照表計上額189,485百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、記載していません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
J X ホールディングス(株)	被所有 直接100%	経営管理 役員の兼任	債務被保証 (注)	40,193	—	—

取引方針及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の借入債務に対し、J Xホールディングス株式会社が債務保証を行っているものであり、保証料の支払は行っていません。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
パンパシフィック・ カッパー(株)	所有 直接 67.6%	原材料等の販売 資金の貸付 債務保証 役員の兼任	原材料等の販売 (注1)	78,316	売掛金	8,273
			原材料の仕入 (注2)	29,365	買掛金	1,367
			資金の貸付 (注3)	18,169	短期貸付金	16
			債務保証 (注4)	191,498	—	—
			増資の引受 (注5)	18,153	—	—
J X金属商事(株)	所有 直接 100%	原材料の仕入 商品及び製品の販売 債務保証 役員の兼任	原材料の仕入 (注6)	49,686	買掛金	3,649
日比共同製錬(株)	所有 間接 63.5%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注7)	23,028	—	—
J X金属プレシジョンテクノロジー(株)	所有 直接 100%	製品の仕入 債務保証 役員の兼任	債務保証 (注8)	6,038	—	—
Gould Electronics GmbH i.L.	所有 直接 100%	原材料の仕入 商品及び製品の販売 債務保証 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注9)	13,977	短期貸付金 (注15)	3,705
			資金の回収	10,832		
Caserones Finance Netherland B.V.	所有 間接 75%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注10)	14,166	—	—
			資金の回収	14,166		
JECO 2 Ltd.	所有 直接 40%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注11)	5,575	—	—

MLCC Finance Netherlands B.V.	所有 間接 77.4%	資金の貸付	資金の貸付 (注 12)	7,284	短期貸 付金	7,210
台湾日鉱金属股份有 限公司	所有 直接 83.7% 間接 16.3%	商品及び製品の 販売 債務保証 役員の兼任	商品及び製 品の販売 (注 13)	23,461	売掛金	6,454
JX Nippon Mining & Metals Philippines, Inc.	所有 直接 100%	原材料の仕入 増資の引受 債務保証 役員の兼任	債務保証 (注 14)	4,920	—	—

(注)「役員の兼任」は、当社の取締役、監査役のほか、執行役員又は従業員が当該会社の役員を兼任している場合を含んでいます。

取引方針及び取引条件の決定方針等

- (注 1) パンパシフィック・銅株式会社への原材料等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めていません。
- (注 2) パンパシフィック・銅株式会社からの原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めていません。
- (注 3) パンパシフィック・銅株式会社に対する資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しています。
- (注 4) パンパシフィック・銅株式会社の借入債務、取引債務に対し債務保証を行っているもの及び納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し再保証を行っているものです。なお、取引債務に対する債務保証に係る保証料は受領していません。
- (注 5) パンパシフィック・銅株式会社の行った増資をデット・エクイティ・スワップの方法により全額引き受けたものです。
- (注 6) JX金属商事株式会社からの原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。
- (注 7) 日比共同製錬株式会社の借入債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料は受領していません。
- (注 8) JX金属プレジジョンテクノロジー株式会社の借入債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料は受領していません。
- (注 9) Gould Electronics GmbH i.L.に対する資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しています。
- (注 10) Caserones Finance Netherland B.V.に対する資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しています。
- (注 11) JECO 2 Ltd.の借入債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料を受領しています。
- (注 12) MLCC Finance Netherlands B.V.に対する資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しています。
- (注 13) 台湾日鉱金属股份有限公司への商品及び製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。
- (注 14) JX Nippon Mining & Metals Philippines, Inc.の借入債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料は受領していません。

(注 15) Gould Electronics GmbH i. L. への短期貸付金に対して貸倒引当金 3,196 百万円を計上しています。また、当事業年度において、貸倒引当金繰入額 2,629 百万円を計上するとともに、債務保証損失引当金 489 百万円を取崩しています。

(注 16) 新日本ソーラーシリコン株式会社への破産更生債権等（その他の投資）に対して 3,903 百万円の貸倒引当金を計上しています。また、当事業年度において、貸倒引当金繰入額 108 百万円を計上するとともに、事業撤退損失引当金 346 百万円を取崩しています。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
J X日鉱日石 ファイナンス(株)	なし	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	39,655	短期借入金	116,956
			資金の返済	13,000	長期借入金	80,000
			利息の支払 (注 1)	1,199		
JX Nippon Finance Netherlands B.V.	なし	資金の借入	資金の借入 利息の支払 (注 2)	22,707 41	短期借入金	32,370

取引方針及び取引条件の決定方針等

(注 1) グループ資金取引として、J X日鉱日石ファイナンス株式会社より必要な事業資金を借り入れる一方、余裕資金が発生した場合は、日々これを借入金の返済に充当しています。よって、取引金額については、借入と返済をネット表示しています。借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

(注 2) 米ドルのグループ資金取引として、JX Nippon Finance Netherlands B.V.より必要な事業資金を借り入れる一方、余裕資金が発生した場合は、日々これを借入金の返済に充当しています。よって取引金額については、借入と返済をネット表示しています。借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	216円96銭
1株当たり当期純損失	6円94銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。